

平成30事業年度

事業報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

独立行政法人空港周辺整備機構

## 独立行政法人空港周辺整備機構 平成30事業年度事業報告書

### 1. 国民の皆様へ

独立行政法人空港周辺整備機構（以下「機構」という。）は、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和42年法律第110号。以下「航空機騒音障害防止法」という。）に基づき、特定飛行場（航空機の頻繁な離着陸から生じる騒音等による障害が著しい空港）のうち周辺整備空港（その周辺地域が市街化されているため計画的な整備が必要な空港）として指定されている大阪国際空港及び福岡空港の周辺地域における環境対策事業を行ってまいりました。

大阪国際空港に係る環境対策事業につきましては、平成24年7月1日に新関西国際空港株式会社へ承継し、本社を大阪国際空港事業本部から現在の福岡空港事業本部へ移転しました。

機構が実施している環境対策事業については、「福岡空港特定運営事業等実施方針」（平成29年3月24日国土交通省航空局）により、周辺地域の理解を得る観点から、滑走路増設事業の完了（平成37年3月予定）から4年後（平成41年3月）に予定されている機構の廃止までの間、経過措置として国及び機構が費用を負担して実施することになっています。

機構は、国や大阪国際空港及び福岡空港周辺の地方公共団体と連携し「空港周辺住民の皆様のご生活の安定と周辺地域の活性化」のため、空港周辺環境対策事業を推進するとともに、組織運営及び業務運営の効率化のため、組織・業務の徹底したスリム化及び透明性の確保等に努めてまいりました。

また、中期目標及び中期計画を達成するため努力しているところですが、平成30年度においても、内部統制の強化、リスク管理、施設の資産価値の保全などについても、重点的に取り組んでまいりました。

国民の皆様におかれましては、機構の業務につきまして、一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### 2. 法人の基本情報

#### （1）法人の概要

##### ① 目的

機構は、周辺整備空港の周辺地域において空港周辺整備計画を実施する等によりその地域における航空機の騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図り、併せて生活環境の改善に資することを目的としております。（航空機騒音障害防止法第20条）

② 業務内容

機構は、航空機騒音障害防止法第20条の目的を達成するため、周辺整備空港として指定されている福岡空港の周辺において、以下の業務を行っております。

- i 空港周辺整備計画に基づき、緑地帯その他の緩衝地帯の造成、管理及び譲渡を行うこと。
- ii 空港周辺整備計画に基づき、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設の用に供する土地の造成、管理及び譲渡を行うこと。
- iii 周辺整備空港に係る航空機騒音障害防止法第8条の2に規定する工事に関し助成を行うこと。
- iv 周辺整備空港の設置者の委託により、航空機騒音障害防止法第9条第1項の規定による建物等の移転又は除却により生ずる損失の補償及び同条第2項の規定による土地の買入れに関する事務を行うこと。
- v 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- vi 上記の業務のほか、上記の業務の遂行に支障のない範囲内において、特定飛行場の設置者又は地方公共団体の委託により、特定飛行場の周辺地域において緑地帯その他の緩衝地帯の造成を行うことができる。

③ 沿革

年 月	事 項
昭和42年8月	「航空機騒音障害防止法」の公布・施行
昭和48年12月	環境庁が「航空機騒音に係る環境基準」を告示
昭和49年3月	「航空機騒音障害防止法」の改正（住宅防音工事の助成、緩衝緑地整備制度の創設等、大阪・福岡空港周辺整備機構の設立等）
昭和49年3月	大阪府、兵庫県知事「大阪国際空港周辺整備計画」を策定
昭和49年4月	「大阪国際空港周辺整備機構」発足
昭和51年6月	福岡県知事「福岡空港周辺整備計画」を策定
昭和51年7月	「福岡空港周辺整備機構」発足
昭和60年9月	大阪・福岡両空港周辺整備機構を統合し「空港周辺整備機構」発足
平成13年12月	「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定
平成15年10月	「独立行政法人空港周辺整備機構」発足
平成23年5月	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」の公布
平成24年7月	大阪国際空港に係る周辺環境対策事業を、新関西国際空港株式会社に承継（大阪国際空港事業本部を廃止）

④ 設立根拠法

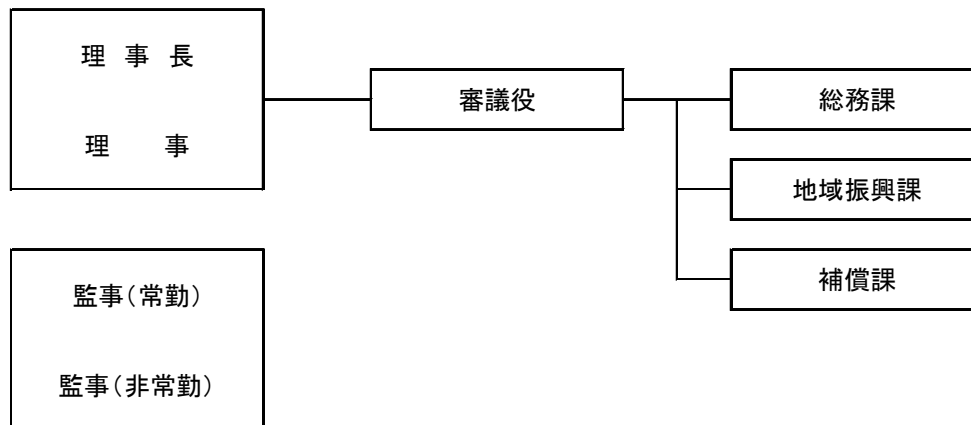
公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律  
（昭和42年法律第110号）

⑤ 主務大臣

国土交通大臣（国土交通省航空局航空ネットワーク部空港業務課）

⑥ 組織図

(平成31年3月31日現在)



(2) 事務所所在地

事務所	住所
独立行政法人空港周辺整備機構	福岡市博多区博多駅東2-17-5 アークビル内

(3) 資本金の状況

機構は、政府及び関係地方公共団体からの共同出資により設立されており、資本金400百万円の出資内訳は以下のとおりです。

【出資内訳】

区 分	出資額	備考
政府出資金	300百万円	出資割合75%
(内訳) 自動車安全特別会計 空港整備勘定	300百万円	
地方公共団体出資金	100百万円	出資割合25%
(内訳) 福岡県	50百万円	
福岡市	50百万円	
合 計	400百万円	

※当事業年度における出資金の増減はありません。

## (4) 役員 の 状 況

(平成31年3月31日現在)

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴	
理事長	今野 洋美	平成30年4月1日	昭和51年4月 平成9年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年6月 平成29年6月 平成30年4月	(株)第一勧業銀行 (株)第一勧業銀行金沢支店長 (株)みずほフィナンシャルグループグループ戦略 第一部長 (株)みずほコーポレート銀行執行役員営業第八 部長 みずほ信託銀行(株)常務取締役 (株)福邦銀行専務取締役 みずほ総合研究所(株)代表取締役副社長 みずほ信用保証(株)取締役社長 日本通運(株)常務監査役 日本土地建物(株)顧問 独立行政法人 空港周辺整備機構理事長
理事	猪上 照明	平成30年4月1日	昭和55年4月 平成28年4月 平成29年3月 平成30年4月	福岡市採用 福岡市立病院機構運営本部長 福岡市退職 独立行政法人 空港周辺整備機構理事
監事	出口 正典	平成30年8月1日	昭和57年4月 平成29年7月 平成30年8月	西日本鉄道(株)入社 西鉄テクノサービス(株)常務取締役 独立行政法人 空港周辺整備機構監事
監事	山本 智子	平成30年8月1日	平成12年10月 平成20年2月 平成27年10月	公認会計士・税理士 中央青山監査法人福岡事務所採用 山本智子公認会計士事務所設立 独立行政法人 空港周辺整備機構監事

## (5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成30年度末で30人（※前年度末30人）であり、平均年齢は43.1歳（※前年度末44.8歳）となっております。

このうち、国等からの出向者は26人となっております。

### 3. 財務書類の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	2,286	流動負債	816
現金及び預金	284	未払金	17
有価証券	1,400	借入金	78
その他	601	その他	722
固定資産	1,451	固定負債	904
有形固定資産	1,449	借入金	73
その他	3	預り敷金・保証金	591
		その他	239
		負債合計	1,720
		純資産の部	金額
		資本金	400
		政府出資金	300
		地方公共団体出資金	100
		利益剰余金	1,617
		純資産合計	2,017
資産合計	3,737	負債純資産合計	3,737

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

② 損益計算書 (単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	1,858
業務費	1,663
人件費	145
減価償却費	112
その他	1,407
一般管理費	190
人件費	130
減価償却費	2
その他	58
財務費用	6
経常収益(B)	1,949
補助金等収益等	105
自己収入等	1,841
その他	3
臨時損益(C)	△1
当期総利益(B-A+C)	90

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	179
人件費支出	△278
補助金等収入	99
自己収入等	2,231
その他収入・支出	△1,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△201
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△81
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△103
V 資金期首残高(E)	388
VI 資金期末残高(F=D+E)	284

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	15
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	1,860 △1,845
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	19
III 機会費用	-
IV 行政サービス実施コスト	34

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有価証券：満期保有目的で保有する有価証券

有形固定資産：建物、構築物など機構が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

その他(固定資産)：有形固定資産以外の長期資産で、施設利用権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

未払金：機構の業務活動に係る支出決定済額のうち支払未済のもの

借入金：事業資金等の調達のため機構が借り入れた長期借入金

預り敷金・保証金：騒音斉合施設に係る敷金、保証金等

政府出資金：国からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成

地方公共団体出資金：地方公共団体からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成

利益剰余金：機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：機構の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、機構の職員等に要した費用

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分した経費

財務費用：利息の支払に要した経費

補助金等収益等：国・地方公共団体の補助金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：受託収入、業務収入などの収益

臨時損益：固定資産除却損、違約金等収入などの損益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入による支出、人件費支出等が該当



投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・償還による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入金の返済による支出などが該当

#### ④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用：機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外退職給付増加見積額：国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付引当金増加見積額

機 会 費 用：政府出資及び政府からの無利子による融資取引などから生ずる機会費用

### 4. 財務情報

#### (1) 財務諸表の概況

##### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

###### (経常費用)

平成30事業年度の経常費用は1,858百万円と、前事業年度比0百万円減（微減）となっています。これは、移転補償事業におけるその他経費が前事業年度比75百万円減（6.6%減）となったことが主な要因であります。

###### (経常収益)

平成30事業年度の経常収益は1,949百万円と、前事業年度比83百万円減（4.1%減）となっています。これは、移転補償事業における受託収入が前事業年度比68百万円減（5.4%減）となったことが主な要因であります。

###### (当期総利益)

平成30事業年度の当期総利益は90百万円と、前事業年度比83百万円減（48.1%減）となっています。これは、再開発整備事業における工事費が前事業年度比37百万円増（14.0%増）となったことが主な要因であります。

###### (資産)

平成30事業年度末現在の資産合計は3,737百万円と、前事業年度比389百万円増（11.6%増）となっています。これは、流動資産の受託業務前渡金が前事業年度比399百万円増（232.4%増）となったことが主な要因であります。

(負債)

平成30事業年度末現在の負債合計は1,720百万円と、前事業年度比305百万円増(21.6%増)となっています。これは、流動負債の受託業務前受金が前事業年度比399百万円増(232.4%増)となったことが主な要因であります。

(利益剰余金)

平成30事業年度末現在の利益剰余金は1,617百万円と、前事業年度比84百万円増(5.5%増)となっています。

利益剰余金については、再開発整備事業において自己財源で取得した有形固定資産の償却等に要する費用並びに空港周辺整備機構廃止に伴い必要な経費などに充てることになるものと考えております。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは179百万円と、前事業年度比12百万円の支出増(6.5%増)となっています。これは、人件費支出が前事業年度比14百万円増(5.5%増)となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△201百万円と、前事業年度比200百万円の支出増(10262.9%増)となっています。これは、譲渡性預金の預け入れによる支出が前事業年度比100百万円増(7.7%増)及び、有形固定資産の取得による支出が前事業年度比100百万円増(皆増)となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△81百万円と、前事業年度比3百万円の支出減(3.5%減)となっています。これは、長期借入金の返済による支出が前事業年度比3百万円減(3.6%減)となったことが主な要因であります。

表 主な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間

第3期：平成25年4月～平成30年3月

第4期：平成30年4月～平成35年3月

(単位：百万円)

区分	平成26 事業年度	平成27 事業年度	平成28 事業年度	平成29 事業年度	平成30 事業年度
経常費用	1,386	991	2,084	1,858	1,858
経常収益	1,508	1,150	2,166	2,031	1,949
臨時損失	2	5	6	2	2
臨時利益	—	—	2	2	1
当期総利益	120	153	79	173	90
資産	3,149	3,183	3,135	3,348	3,737
負債	1,621	1,502	1,375	1,415	1,720
利益剰余金	1,128	1,281	1,360	1,533	1,617
業務活動によるキャッシュ・フロー	224	174	161	192	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102	△105	△47	△2	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100	△88	△87	△84	△81
資金期末残高	273	254	282	388	284

注) 経常費用及び経常収益において年度毎に大きく変動が生じている理由は、受託事業（移転補償事業）が土地建物所有者からの申請に基づき行われる事業であるためです。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

再開発整備事業の事業損益は91百万円と、前事業年度比80百万円減(46.9%減)となっています。これは、業務費が前事業年度比72百万円増(18.4%増)となったことが主な要因であります。

移転補償事業、緑地造成事業及び住宅騒音防止対策の事業損益は前事業年度と同じく発生しておりません。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	平成26 事業年度	平成27 事業年度	平成28 事業年度	平成29 事業年度	平成30 事業年度
再開発整備事業	115	159	100	171	91
移転補償事業	—	—	—	—	—
緑地造成事業	—	—	—	—	—
住宅騒音防止 対策事業	—	—	—	—	—
法人共通	6	△0	△17	2	△0
合計	122	158	83	173	90

### ③ セグメント総資産の経年比較・分析

#### (区分経理によるセグメント情報)

再開発整備事業の総資産は2,708百万円と、前事業年度比6百万円減(0.2%減)となっています。これは、減価償却により固定資産の帳簿価格が前事業年度比11百万円減(0.8%減)となったことが主な要因であります。

移転補償事業の総資産は571百万円と、前事業年度比399百万円増(230.8%増)となっています。これは、受託業務前渡金が前事業年度比399百万円増(232.4%増)となったことが主な要因であります。

緑地造成事業の総資産は1百万円と、前事業年度比0百万円増(89.0%増)となっています。これは、未収金が前事業年度比0百万円増(183.4%増)となったことが主な要因であります。

住宅騒音防止対策事業の総資産は6百万円と、前事業年度比0百万円増(3.7%増)となっています。これは、現金及び預金が前事業年度比1百万円増(22.6%増)となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報) (単位:百万円)

区分	平成26 事業年度	平成27 事業年度	平成28 事業年度	平成29 事業年度	平成30 事業年度
再開発整備事業	2,694	2,695	2,650	2,714	2,708
移転補償事業	5	29	7	173	571
緑地造成事業	0	0	0	0	1
住宅騒音防止 対策事業	4	9	21	6	6
法人共通	446	450	457	455	451
合計	3,149	3,183	3,135	3,348	3,737

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成30事業年度の行政サービス実施コスト34百万円と、前事業年度92百万円増（前事業年度は△59百万円）となっています。これは、引当外退職給付増加見積額が前事業年度比9百万円増（前事業年度は10百万円）となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成26 事業年度	平成27 事業年度	平成28 事業年度	平成29 事業年度	平成30 事業年度
業務費用	24	△11	36	△69	15
うち損益計算書上の費用	1,388	997	2,089	1,861	1,860
うち自己収入	△1,364	△1,008	△2,053	△1,929	△1,845
引当外退職給付増加見積額	1	△1	16	10	19
機会費用	7	—	0	0	—
行政サービス実施コスト	32	△12	53	△59	34

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当ありません。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

## (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成26事業年度		平成27事業年度		平成28事業年度		平成29事業年度		平成30事業年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	3,072	1,489	1,963	1,159	2,274	2,132	2,526	2,192	3,915	2,339	
業務収入	644	644	642	642	645	635	638	613	613	606	※1
補助金収入	176	131	159	128	139	106	128	95	120	97	※2
受託金収入	2,215	710	1,158	383	1,486	1,384	1,756	1,475	3,177	1,629	※3
負担金収入	34	2	2	2	2	2	2	2	2	2	※4
雑収入	2	3	2	3	2	5	3	7	4	5	※5
支出	3,040	1,404	1,960	1,060	2,272	2,082	2,514	2,095	3,912	2,316	
再開発整備事業	473	458	504	446	517	476	503	411	494	474	※6
移転補償事業	1,996	544	943	203	1,297	1,217	1,527	1,308	2,987	1,461	※3
緑地造成事業	53	24	54	26	38	15	68	25	36	19	※7
住宅騒音防止対策事業	124	56	77	50	62	52	58	33	53	33	※2
人件費	313	258	300	277	284	263	275	254	269	264	※8
一般管理費	83	64	83	59	73	60	82	64	74	65	※9

(平成30事業年度における予算額と決算額との差額の説明)

- ※1 再開発整備事業の賃借人の撤退があったため、収入が減少しました。
- ※2 補助金対象の空気調和機器更新工事の申請が減少したため、補助金収入及びその他事業(住宅騒音防止対策事業)の支出が減少しました。
- ※3 移転補償事業の一部が申請者の理由により翌年度へ繰越(570,521千円)となったため、受託金収入及び受託事業の支出が減少しました。
- ※4 住民負担額の補助制度を利用した空気調和機器更新工事の申請が減少したため、収入が減少しました。
- ※5 違約金等収入があったこと及び有価証券利息が増加したため、収入が増加しました。
- ※6 再開発整備事業において競争入札に係る入札差金があったため、支出が減少しました。
- ※7 緑地造成事業において競争入札に係る入札差金があったため、支出が減少しました。
- ※8 職員給与の所要額の減少及び時間外勤務の抑制等により支出が減少しました。
- ※9 旅費及び備品更新費などの経費節減等により支出が減少しました。

## (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

## ① 経費削減及び効率化目標

機構では、中期目標期間の最後の事業年度において、事業費については前中期目標期間の最終年度(平成29年度の福岡空港事業本部分)比で5%以上に相当する額を、一般管理費については同比15%以上に相当する額を削減することを目標としております。

この目標を達成するため、事業費については単価の見直しや事業執行方法の改善等、一般管理費については物件費の削減等の措置を講じてきました。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

区分	基準年度		当期中期目標期間	
	平成29事業年度		平成30事業年度	
	金額	比率	金額	比率
事業費	2,097	100%	3,569	170.2%
再開発整備事業	419	100%	412	98.3%
移転補償事業	1,536	100%	2,821	183.7%
緑地造成事業	68	100%	36	52.9%
住宅騒音防止対策事業	58	100%	53	91.4%
業務外支出	85	100%	82	96.5%
一般管理費	82	100%	74	90.2%
物件費	82	100%	74	90.2%

注1)金額は、予算額であり損益計算書の金額とは一致しません。

注2)基準年度には、旧大阪国際事業本部分を除いております。

注3)事業費には、前年度からの繰越額、管理勘定(人件費、物件費)への繰入額は含みません。

注4)一般管理費は、管理勘定(人件費及び特殊要因による増減する経費を除く)の金額であります。

注5)端数処理の関係で、内訳の合計と一致しない場合があります。

注6)比率は、平成29事業年度を100%とした場合の数値であります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳

機構の経常収益は1,949百万円で、その内訳は、業務収入611百万円（収益の31.3%）、受託収入1,230百万円（収益の63.1%）、補助金等収益97百万円（収益の5.0%）、負担金収益2百万円（収益の0.1%）となっています。これを事業別に区分すると、再開発整備事業では、業務収入611百万円（事業収益の98.6%）、資産見返補助金等戻入8百万円（事業収益の1.3%）、移転補償事業では、受託収入1,194百万円（事業収益の100%）、緑地造成事業では、受託収入36百万円（事業収益の100%）、住宅騒音防止対策事業では、補助金等収益97百万円（事業収益の98.2%）、負担金収益2百万円（事業収益の1.8%）となっています。

② 自己収入の明細

機構の固有事業である再開発整備事業では、騒音斉合施設の貸付事業により、611百万円の自己収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 固有事業

ア 再開発整備事業

再開発整備事業は、空港周辺整備計画に基づき、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設の用に供する土地の造成、管理及び譲渡を行うものがあります。（航空機騒音障害防止法第28条第1項第2号）

事業の財源は、騒音斉合施設の貸付事業に関する業務収入（平成30年度 611百万円）となっています。

事業に要する主な費用は、固有事業に関する土地借料の費用（平成30年度 174百万円）となっています。

事業実施にあたっては、騒音斉合施設全体で収益を確保しつつ、修繕計画及び普段の施設点検などを踏まえたメンテナンスを実施し、適時適切な施工管理を行っております。

なお、収入の一部については法人共通費用の財源として繰出しております。

<再開発整備事業（貸付型）の実施状況（平成31年3月31日現在）>

貸付事業件数	面積
34 件	66 千㎡

② 受託事業

ア 移転補償事業

移転補償事業は、周辺整備空港の設置者の委託により、航空機騒音障害防止法第9条第1項の規定による建物等の移転又は除却により生ずる損失の補償及び同条第2項の規定による土地の買入れに関する事務を行うものであります。（航空機騒音障害防止法第28条第1項第4号）

事業の財源は、国土交通省からの受託収入（平成30年度 1,194百万円）となっています。

事業に要する主な費用は、移転補償事業に係る用地補償費の費用（平成30年度 892百万円）となっています。

なお、収入の一部については法人共通費用の財源として繰出しております。

<移転補償事業の実施状況（平成31年3月31日現在）>

区分	面積・件数
用地取得	8.1 千㎡
建物補償	6 件

イ 緑地造成事業

緑地造成事業は、空港周辺整備計画に基づき、緑地帯その他の緩衝地帯の造成、管理及び譲渡を行うものであります。（航空機騒音障害防止法第28条第1項第1号）

事業の財源は、国土交通省からの受託収入（平成30年度 36百万円）となっています。

事業に要する主な費用は、緑地造成事業に関する造成工事の費用（平成30年度 18百万円）となっています。

なお、収入の一部については法人共通費用の財源として繰出しております。



<緑地造成事業の実施状況（平成31年3月31日現在）>

区分	面積
緑地造成・植栽	1.4 千m <sup>2</sup>

③ その他事業

ア 住宅騒音防止対策事業

住宅騒音防止対策事業は、周辺整備空港に係る騒防法第8条の2に規定する工事に関し助成を行うものであります。（航空機騒音障害防止法第28条第1項第3号）

事業費の財源は、国土交通省からの国庫補助金（平成30年度 95百万円）、福岡県等の地方公共団体補助金（平成30年度 2百万円）及び住民の負担金（平成30年度 2百万円）となっています。

事業に要する主な費用は、住宅騒音防止対策事業に関する助成費等の費用（平成30年度 25百万円）となっています。

なお、収入の一部については法人共通費用の財源として繰出しております。

<住宅騒音防止対策事業の実施状況（平成31年3月31日現在）>

区分	件数・台数
防音工事	2 件
更新工事①	71 台
更新工事②	130 台
更新工事③	12 台
防音工事（告示日後）	1 件
更新工事①（告示日後）	5 台
更新工事②（告示日後）	2 台

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位:円)

区 分	再開発整備事業				移転補償事業				緑地造成事業				住宅騒音防止対策事業				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入	613,290,000	608,302,347	△ 4,987,653		3,123,973,000	1,593,130,402	△ 1,530,842,598		52,817,000	35,842,108	△ 16,974,892		121,611,000	98,722,919	△ 22,888,081		3,531,000	3,318,598	△ 212,402		3,915,222,000	2,339,316,374	△ 1,575,905,626	
業務収入	612,762,000	606,152,688	△ 6,609,312	※1	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		612,762,000	606,152,688	△ 6,609,312	
補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		119,650,000	96,925,739	△ 22,724,261	※2	0	0	0		119,650,000	96,925,739	△ 22,724,261	
受託金収入	0	0	0		3,123,973,000	1,593,130,402	△ 1,530,842,598	※3	52,817,000	35,842,108	△ 16,974,892	※4	0	0	0		0	0	0		3,176,790,000	1,628,972,510	△ 1,547,817,490	
負担金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		1,961,000	1,797,180	△ 163,820	※5	0	0	0		1,961,000	1,797,180	△ 163,820	
雑収入	528,000	2,149,659	1,621,659	※6	0	0	0		0	0	0		0	0	0		3,531,000	3,318,598	△ 212,402	※7	4,059,000	5,468,257	1,409,257	
支出	493,592,000	474,088,123	△ 19,503,877		2,986,697,000	1,460,765,653	△ 1,525,931,347		35,657,000	19,296,524	△ 16,360,476		52,972,000	32,540,552	△ 20,431,448		343,193,000	329,293,407	△ 13,899,593		3,912,111,000	2,315,984,259	△ 1,596,126,741	
再開発整備事業	493,592,000	474,088,123	△ 19,503,877	※8	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		493,592,000	474,088,123	△ 19,503,877	
移転補償事業	0	0	0		2,986,697,000	1,460,765,653	△ 1,525,931,347	※3	0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,986,697,000	1,460,765,653	△ 1,525,931,347	
緑地造成事業	0	0	0		0	0	0		35,657,000	19,296,524	△ 16,360,476	※4	0	0	0		0	0	0		35,657,000	19,296,524	△ 16,360,476	
住宅騒音防止対策事業	0	0	0		0	0	0		0	0	0		52,972,000	32,540,552	△ 20,431,448	※2	0	0	0		52,972,000	32,540,552	△ 20,431,448	
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		269,070,000	264,424,167	△ 4,645,833	※9	269,070,000	264,424,167	△ 4,645,833	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		74,123,000	64,869,240	△ 9,253,760	※10	74,123,000	64,869,240	△ 9,253,760	

(1) 予算額と決算額の差額の説明

- ※1 再開発整備事業の賃借人の撤退があったため、収入が減少しました。
- ※2 補助金対象の空調調和機器更新工事の申請が減少したため、補助金収入及び住宅騒音防止対策事業の支出が減少しました。
- ※3 移転補償事業の一部が申請者の理由により翌年度へ繰越(570,521千円)となったため、受託金収入及び移転補償事業の支出が減少しました。
- ※4 緑地造成事業において競争入札に係る入札差金があったため、受託収入及び緑地造成事業の支出が減少しました。
- ※5 住民負担額の補助制度を利用した空調調和機器更新工事の申請が減少したため、負担金収入が減少しました。
- ※6 違約金等収入があったこと及び有価証券利息が増加したため、収入が増加しました。
- ※7 職員本人負担分宿舍使用料収入が減少したため、収入が減少しました。
- ※8 再開発整備事業において競争入札に係る入札差金があったため、支出が減少しました。
- ※9 職員給与の所要額の減少及び時間外勤務の抑制等により支出が減少しました。
- ※10 旅費及び備品更新費などの経費節減等により支出が減少しました。